

1. 財政措置等

- ・ 事業期間 : 令和3年度～令和7年度
- ・ 地方債計画額 : 5,000億円(令和5年度)
- ・ 地方財政措置 : 充当率100%、交付税措置率70%

元利償還金の70%を地方交付税措置

一般財源

緊急防災・減災事業債(地方債充当率100%)

2. 対象事業(地方単独事業)(抜粋)

非常用電源(※)

防災資機材等備蓄施設

指定避難所、災害対策の拠点となる公共施設・公用施設、社会福祉事業の用に供する公共施設等において防災機能を強化するための施設(浸水対策のための施設整備(電源設備等の嵩上げ、機械施設等への止水板・防水扉の設置等)を含む)(※)

指定避難所における避難者の生活環境の改善や感染症対策に係る施設(トイレ、更衣室、授乳室、シャワー、空調、Wi-Fi、バリアフリー化、換気扇、洗面所等、発熱者専用室、要配慮者を滞在させるための居室等)(※)

など

※は、社会福祉法人及び学校法人の一定の施設整備への補助金も対象。